

# 社会保障制度のアップグレードが 潜在成長率を改善させる

BNPパリバ証券チーフエコノミスト

河野龍太郎  
こうの りゅうたろう



わが国は、経済厚生の上昇を目的に、潜在成長率や時間当たりの実質賃金上昇率を高めるべく、過去数十年にわたり、成長戦略など様々な政策に注力してきた。しかし残念ながら、潜在成長率の寄与度分解(図表1参照)が示す通り、その成果は得られていない。

2019年にノーベル経済学賞を受賞した開発経済学者のアビジット・バナジー氏は、「経済成長を促すメカニズムはまだよくわかっていない」とりわけ富裕国で再び成長率が上向きになるのか、どうすれば上向きなのか、ということははっきりいって謎」と述べている。先進国にとって、そもそも正しい成長戦略は判明していないのだ。

ただ、私たちは、成長戦略を試行錯誤する前に、本来行うべき社会政策の実施を怠ってはいないか。周知の通り、1990年代後半以降、ITデジタル技術の進展でグローバル経済は大きく変貌した。その結果、日本の経

済社会も変貌し、家計が直面するリスクは大きく変質した。家計が直面するリスクが変質したのなら、国のリスクシェアリングを担うはずの社会保障制度はアップグレードされなければならぬが、私たちは四半世紀もそれを怠ったままで。

十分なセーフティネットを持たず、不確実性に直面する家計が予備的動機で貯蓄を余儀なくされているために経済停滞が助長されている可能性が高い。それが筆者の仮説だが、以下で詳しく述べよう。

## 社会保障制度の アップグレードを怠った

ITデジタル技術によって、1990年代後半以降、オフショアリングが可能となった。これにより、日本から全要素生産性上昇率の高い大企業の生産現場が失われ、良好な賃金の事業所も減った。そのことは同時に、隣接

する中堅・中小企業の生産現場への技術のスピルオーバーも困難にした。二重の意味で「空洞化」が生じたのだ。

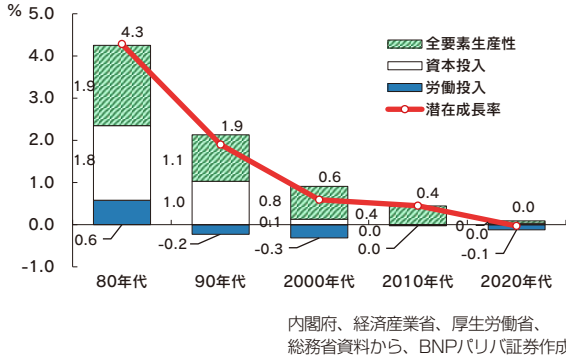
ITデジタル技術は、非製造業においても広範な自動化、省力化をもたらし、ここでも良好な賃金の仕事が失われた。この結果、多くの先進国では、高い賃金の仕事と低い賃金の仕事への二極化が進んだが、中間的な賃金の仕事を失った人々が低い賃金の仕事に流れ込んだため、日本でも、低い賃金にさらに低下圧力が加かった。

本来、グローバル経済の構造変化によって中間的な賃金の仕事を失う人が増え始めた段階で、日本も欧州のように、政府が労働者のスキルアップに関与し、高い賃金の仕事への移動を後押しする「積極的労働市場政策」を導入する必要があった。私たちは、それを怠ったのだ。

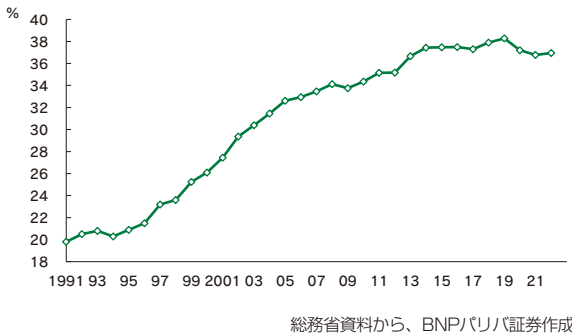
当時、低賃金の低スキル労働を非正規雇用

(注)『世界最高峰の経済学教室』(広野彩子編著、日経BP社)から引用

図表1 潜在成長率の寄与度分解(年率)



図表2 非正規雇用比率(暦年)



非正規雇用者は教育訓練の機会が乏しいため、人的資本の蓄積が難しく、それゆえ、賃金水準も低いが、問題はそれだけにとどまらない。国が十分なセーフティネットを有していないため、所得が増えても消費を増やすことは難しい。例えば、コロナ禍直前の2007～19年の日本経済は、バブル期以来の超人手不足だった。労働需給の逼

迫で非正規雇用者の賃金は大きく上昇したが、不況が訪れると、調整弁になることを恐れる心理から、増えた所得の多くが貯蓄に回された。セーフティネットの乏しい非正規雇用者が増え、国全体でリスクシェアリングのメカニズムが機能しないため、ショックが訪れると、最も弱いところにダメージが集中する。ショックに対して企業部門は頑健性を増したが、国全体で見ると、人手不足となっても個人消費が精彩を欠くのは、「合成の誤謬」に陥っているからだ。経済的に不利な立場に立たされた人々が増えたことは、婚姻のチャンスや出生率を低下させ、喫緊の課題とされる出生数の低迷を助長した。

膨張する高齢者向けの社会保障費の財源を、政治的に最も反発の小さな被用者の社会保障料に求めたことが、日本の経済社会に大きな爪痕を残したのだ。喫緊の課題は、被用者皆保険の導入である。

現在、少子化対策の財源として、政府・与党は社会保障料からの拠出を検討している。よかれと思つて少子化対策を進めても、2000年代の教訓に学ばないまま、財源を社会保障料からの拠出とすれば、結局は被用者の社会保障料の引き上げにつながり、正社員の人事費を押し上げ、企業経営者に非正規雇用者を増やす誘因を与えかねない。逆効果の恐れがあるため、付加価値税で対応すべきだ。

それが難しく社会保障で対応するというのなら、同一労働同一賃金の原則に立ち、せめて「被用者皆保険」とセットで導入すべきだ。

### 社会保障による対応で大きな爪痕

2000年代に高齢化の加速で膨張した社会保障給付を、私たちはどのように賄ったか。当時、小泉純一郎政権は、早い段階で消費税増税を封印した。それゆえ私たちは、膨張する高齢者の社会保障費の財源を、政治的に最も反発の少ない被用者の社会保障料の引き

上げに求めた。それは若年の低所得の被用者に大きな負担をかけることとなり、消費低迷や婚姻率・出生率の低下につながったが、さらに大きな問題につながったことはあまり認識されていない。

社会保障料の引き上げで正社員の人事費が増大したため、企業経営者に非正規雇用に頼る誘因を与えてしまったのだ。

当時もし、社会保障料ではなく消費税増税で社会保障費を賄っていたなら、それは仕向け地課税であるため、輸出の際に還付され、企業の競争力には影響しなかった。他の条件が同じなら、消費税増税で対応すれば、非正規雇用をこれほど増やす要因にはならなかったはずだ(図表2参照)。

社会保障料の引き上げで正社員の人事費が増大したため、企業経営者に非正規雇用に頼る誘因を与えてしまったのだ。

当時もし、社会保障料ではなく消費税増税で社会保障費を賄っていたなら、それは仕向け地課税であるため、輸出の際に還付され、企業の競争力には影響しなかった。他の条件が同じなら、消費税増税で対応すれば、非正規雇用をこれほど増やす要因にはならなかったはずだ(図表2参照)。